



令和元年12月13日

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関



## 2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度) 安全性優良事業所に 9,219 事業所を認定

～認定事業所数は 26,192 事業所となり、全事業所の 30.5%に～

### 認定マーク「Gマーク」



“G”の由来は、  
Good「良い」、Glory「繁栄」の  
頭文字「G」を取ったものです。

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益社団法人全日本トラック協会は、12月13日、トラック運送事業者の交通安全対策等について、事業所単位における取り組みを評価し、一定の基準をクリアした事業所を『安全性優良事業所』として認定する「2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業」(Gマーク制度)の評価を決定し、新規・更新を合わせた申請事業所9,449事業所のうち、9,219事業所を認定しました。

認定事業所の内訳については、新規申請1,487事業所、初回更新1,525事業所、2回目更新2,175事業所、3回目更新1,917事業所、4回目更新1,003事業所、5回目更新1,112事業所の計9,219事業所となります。

これに2016年度、2017年度及び2018年度に認定した16,973事業所(12月13日現在、2019年度の更新申請事業所を除く。)と合わせて、「安全性優良事業所」は26,192事業所となりました。

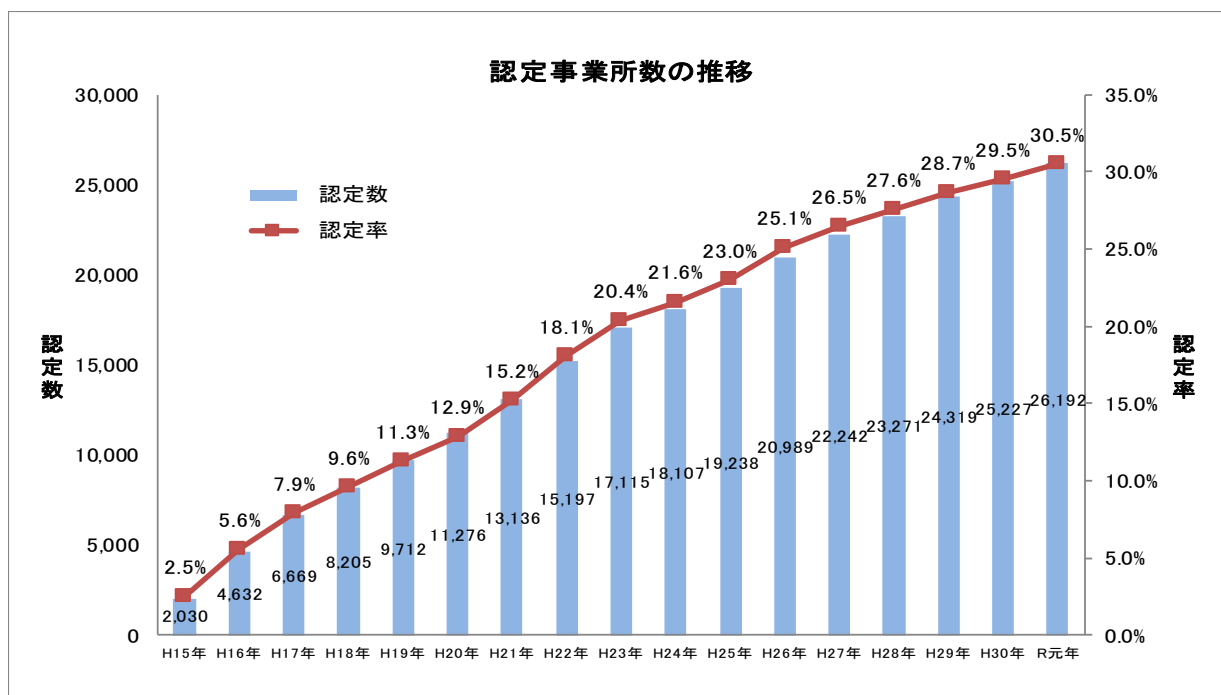
認定の有効期間は、2020年1月1日から新規事業所は2年間、初回更新事業所は3年間、2回目以降の更新事業所は4年間となり、また、「平成30年7月豪雨」に係る特例措置を受けた事業所は、前年度に有効期間を1年間延長した分と相殺して1年短縮した期間となります。

今回の認定により、安全性優良事業所は、全国のトラック運送事業所数85,935事業所(令和元年12月1日現在)の30.5%に相当し、トラック運送事業所の3割が安全性優良事業所となっています。

今後も引き続き認定事業所の一層の拡大に向けて、荷主及び一般の方々に対するGマーク制度の周知、認定事業所のインセンティブの拡充、巡回指導時における普及促進等に努めて参ります。

## 2019年度 貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る認定の状況

	申請件数 (A)	取下げ件数 (B)	審査件数 (A-B) = (C)	認定件数 (D)	認定率 (D/C)
新規申請	1,578	12	1,566	1,487	95.0%
初回更新申請	1,552	2	1,550	1,525	98.4%
2回目更新申請	2,227	3	2,224	2,175	97.8%
3回目更新申請	1,948	3	1,945	1,917	98.6%
4回目更新申請	1,022	3	1,019	1,003	98.4%
5回目更新申請	1,122	1	1,121	1,112	99.2%
合計	9,449	24	9,425	9,219	97.8%



### 【2019年度貨物自動車安全性評価事業の実施経緯】

- ・ 4月16日(火) インターネットによる申請書類の頒布開始  
5月7日(火) 紙媒体による申請書類の頒布開始
- ・ 7月1日(月)～7月12日(金) 申請書類の受付(地方実施機関にて実施)
- ・ 12月13日(金) 安全性優良事業所の認定

#### 貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）とは

利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性向上に対する意識を高めるため、事業者の安全性を正當に評価し、認定し、公表する制度であり、平成15年7月より開始。

認定を受けた事業所は認定証が授与されるとともに、認定マーク及び認定ステッカーを「安全性優良事業所」の証しとして使用することが認められ、「安全性優良事業所」であることを荷主企業や一般消費者等にアピールすることができます。

本件のお問い合わせ先 公益社団法人 全日本トラック協会

適正化事業部 ☎ 03-3354-1067(ﾀﾞｲヤルﾝ) / 総務部広報室 ☎ 03-3354-1029(ﾀﾞｲヤルﾝ)  
ホームページ <http://www.jta.or.jp>

## 公益社団法人 全日本トラック協会の概要

- 1.所在地 東京都新宿区四谷三丁目2番5号  
☎ 03-3354-1009(代)
- 2.設立 昭和29年7月(平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
- 3.会長 坂本 克己(さかもと かつみ)
- 4.事業
- ①貨物自動車運送事業に関する指導、調査及び研究
  - ②貨物自動車運送事業に関する統計の作成、資料の収集及びこれらの刊行
  - ③貨物自動車運送事業に関する意見の公表及び国会、行政庁等への申出
  - ④行政庁の行う貨物自動車運送事業法その他法令の施行の措置に対する協力
  - ⑤貨物自動車運送事業法に基づく全国貨物自動車運送適正化事業
  - ⑥貨物自動車運送事業の社会的、経済的地位の向上に寄与する施策と宣伝、啓発
  - ⑦全国的規模において実施する共同利用施設の整備、基金の造成等貨物自動車運送事業の近代化・合理化のための事業
  - ⑧事業用資材ならびに運営資金のあっ旋
  - ⑨前各号に掲げる事業を行うため必要な研究、講演、講習会等の開催
  - ⑩会員相互の連絡協調を図る施策
  - ⑪その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 貨物自動車運送適正化事業実施機関について

トラック運送事業は、国民生活や産業活動のなかで貨物輸送を担う重要な役割を果たしており、公共性の高い事業です。そのため、事業を経営するためには貨物自動車運送事業法に基づいて所定の要件を整えて、国土交通大臣の許可を得なければなりません。

この法律が施行された平成2年12月には、法施行と同時に、トラック運送事業が健全に発展し、公共の福祉を増進するために、トラック運送事業者の法律の遵守等について指導を行う適正化事業を推進する「貨物自動車運送適正化事業実施機関」が創設されました。

### 国土交通大臣が全国適正化事業実施機関に指定

貨物自動車運送事業法第38条により「地方適正化事業実施機関」は都道府県単位で、地方運輸局長公示により各都道府県トラック協会が指定され、また、地方適正化事業を円滑に実施するための組織体制や指導重点項目などを定める「全国適正化事業実施機関」には、同法第43条により国土交通省告示で全日本トラック協会が指定されています。

平成15年4月1日からは、改正貨物自動車運送事業法が施行されましたが、適正化事業実施機関は、関係行政と連携してトラック運送事業の適正化に取り組んでいます。

総 合

2019年度 貨物自動車運送事業安全性評価事業  
評価結果集計表（都道府県・地区協会別）

2019.12.13

No	都道府県名	(A) 申請受理数 ※注1	(B) 取り下げ件数 ※注2	(C) 書類審査件数 (A)-(B) ※注3	(D) 評価中止件数 ※注4	(E) 申請却下件数 ※注5	(F) 評価件数 (C)-(D)-(E)	(G) 認定数	(H) 認定要件 抵触数	認定率 (G)/(C)	
1-1	北海道	194	0	194	0	0	194	188	6	96.9%	
1-2		函館	33	0	33	0	0	33	33	0	100.0%
1-3		室蘭	49	0	49	0	0	49	49	0	100.0%
1-4		旭川	57	0	57	0	0	57	56	1	98.2%
1-5		帯広	35	0	35	0	0	35	35	0	100.0%
1-6		釧路	34	1	33	0	0	33	33	0	100.0%
1-7		北見	28	0	28	0	0	28	28	0	100.0%
	計	430	1	429	0	0	429	422	7	98.4%	
2	東北	85	0	85	0	0	85	84	1	98.8%	
3		青森	111	0	111	0	0	111	108	3	97.3%
4		岩手	253	1	252	0	0	252	249	3	98.8%
5		宮城	66	0	66	0	0	66	65	1	98.5%
6		秋田	67	0	67	0	0	67	66	1	98.5%
7		山形	156	0	156	0	0	156	153	3	98.1%
	計	738	1	737	0	0	737	725	12	98.4%	
8	関東	321	1	320	0	0	320	319	1	99.7%	
9		茨城	159	0	159	0	0	159	150	9	94.3%
10		栃木	193	1	192	0	0	192	188	4	97.9%
11		群馬	544	3	541	0	0	541	521	20	96.3%
12		埼玉	429	2	427	0	0	427	414	13	97.0%
13		千葉	606	1	605	0	0	605	598	7	98.8%
14		東京	488	1	487	0	0	487	476	11	97.7%
15		神奈川	59	1	58	0	0	58	57	1	98.3%
	計	2,799	10	2,789	0	0	2,789	2,723	66	97.6%	
16	北陸信越	280	2	278	0	0	278	269	9	96.8%	
17		新潟	126	1	125	0	0	125	121	4	96.8%
18		長野	109	0	109	0	0	109	106	3	97.2%
19		富山	136	1	135	0	0	135	129	6	95.6%
	計	651	4	647	0	0	647	625	22	96.6%	
20	中部	75	1	74	0	0	74	73	1	98.6%	
21		福井	137	0	137	0	0	137	134	3	97.8%
22		岐阜	357	3	354	0	0	354	344	10	97.2%
23		静岡	616	1	615	0	0	615	604	11	98.2%
24		愛知	137	0	137	0	0	137	137	0	100.0%
	計	1,322	5	1,317	0	0	1,317	1,292	25	98.1%	
25	近畿	131	1	130	0	0	130	128	2	98.5%	
26		滋賀	166	0	166	0	0	166	162	4	97.6%
27		京都	601	1	600	0	0	600	579	21	96.5%
28		大阪	364	0	364	0	0	364	361	3	99.2%
29		兵庫	61	0	61	0	0	61	58	3	95.1%
30		奈良	67	0	67	0	0	67	67	0	100.0%
	計	1,390	2	1,388	0	0	1,388	1,355	33	97.6%	
31	中国	36	0	36	0	0	36	35	1	97.2%	
32		鳥取	72	0	72	0	0	72	72	0	100.0%
33		島根	200	0	200	0	0	200	186	14	93.0%
34		岡山	243	0	243	0	0	243	242	1	99.6%
35		広島	132	0	132	0	0	132	130	2	98.5%
	計	683	0	683	0	0	683	665	18	97.4%	
36	四国	52	0	52	0	0	52	50	2	96.2%	
37		徳島	81	0	81	0	0	81	79	2	97.5%
38		香川	125	0	125	0	0	125	124	1	99.2%
39		愛媛	43	0	43	0	0	43	42	1	97.7%
	計	301	0	301	0	0	301	295	6	98.0%	
40	九州・沖縄	398	0	398	0	0	398	395	3	99.2%	
41		福岡	109	0	109	0	0	109	107	2	98.2%
42		佐賀	55	0	55	0	0	55	52	3	94.5%
43		長崎	130	0	130	0	0	130	128	2	98.5%
44		熊本	87	1	86	0	0	86	84	2	97.7%
45		大分	135	0	135	0	0	135	134	1	99.3%
46		宮崎	179	0	179	0	0	179	177	2	98.9%
47	鹿児島	42	0	42	0	0	42	40	2	95.2%	
	計	1,135	1	1,134	0	0	1,134	1,117	17	98.5%	
	合計	9,449	24	9,425	0	0	9,425	9,219	206	97.8%	
	前年比	+1,933	+4	+1,929	+0	+0	+1,929	+1,884	+45	-0.1%	

(注) 1. 申請受理数は、全国実施機関で書類を受理した件数。（申請受理後に他都道府県に移転したものは移転先の都道府県にカウントする）  
 2. 取り下げ件数は、評価までに申請者から取り下げの申し出があった件数。  
 3. 書類審査件数は、申請受理数から取り下げ件数を除いた書類審査を行った件数。  
 4. 評価中止件数は、評価規程第4条第3項の各号を満たさなかったため、評価を中止した件数。  
 5. 申請却下件数は、評価規程第9条の2に該当する不正申請等により、申請を却下した件数。

**安全性優良事業所の認定状況**  
(2019年12月13日現在)

	認定事業所数 (事業者数)
<b>【平成28年度（第14回）安全性優良事業所】</b> 1. 2回目更新 . . . . . 2, 062事業所 2. 3回目更新 . . . . . 1, 226事業所 3. 4回目更新 . . . . . 1, 451事業所	4, 739 (2, 453)
<b>【平成29年度（第15回）安全性優良事業所】</b> 1. 初回更新 . . . . . 1, 981事業所 2. 2回目更新 . . . . . 1, 611事業所 3. 3回目更新 . . . . . 1, 289事業所 4. 4回目更新 . . . . . 10事業所	4, 891 (3, 016)
<b>【2018年度（第16回）安全性優良事業所】</b> 1. 新規 . . . . . 1, 504事業所 2. 初回更新 . . . . . 1, 654事業所 3. 2回目更新 . . . . . 1, 409事業所 4. 3回目更新 . . . . . 1, 559事業所 5. 4回目更新 . . . . . 1, 217事業所	7, 343 (4, 506)
<b>【2019年度（第17回）安全性優良事業所】</b> 1. 新規 . . . . . 1, 487事業所 2. 初回更新 . . . . . 1, 525事業所 (※) 3. 2回目更新 . . . . . 2, 175事業所 (※) 4. 3回目更新 . . . . . 1, 917事業所 (※) 5. 4回目更新 . . . . . 1, 003事業所 (※) 6. 5回目更新 . . . . . 1, 112事業所	9, 219 (4, 899)
<b>合 計</b>	<b>26, 192</b> <b>(11, 777)</b>

※平成30年7月豪雨に係る特例措置により有効期間を1年間延長した事業所を含む

- (1) 認定事業所数26, 192は、全事業所数85, 935（令和元年12月現在）の30. 5%に該当する（前年度比1. 0ポイント増）。
- (2) 認定事業者数11, 777は、全事業者62, 461（平成30年3月末現在）の18. 9%に該当する（前年度比0. 7ポイント増）。  
 ※なお、事業者数の合計は、各年度において重複事業者があるため、各年度の合算値と一致しない。
- (3) 認定事業所数26, 192の車両台数（683, 806台）は、全営業用トラック1, 368, 064台（平成30年3月末現在）の50. 0%に該当する（前年度比1. 7ポイント増）。

安全性優良事業所 都道府県別認定状況

2019年12月13日 現在

地区名	平成28年度				平成29年度				2018年度						2019年度						合計	認定取得率 合計÷ 事業所数 (全体)	(参考) 認定取得率 合計÷ 5項以上 事業所数		
	2更	3更	4更	(合計)	初更	2更	3更	4更	(合計)	新規	初更	2更	3更	4更	(合計)	新規	初更	2更	3更	4更				5更	(合計)
札幌	45	43	33	121	35	32	30	0	97	54	28	33	30	28	173	36	31	41	39	22	19	188	579		
函館	11	7	5	23	9	8	11	0	28	5	1	12	12	5	35	2	3	9	8	5	6	33	119		
室蘭	8	10	11	29	11	4	7	0	22	8	3	9	5	9	34	4	3	18	11	8	5	49	134		
旭川	15	7	15	37	9	9	5	0	23	9	7	21	9	13	59	8	9	14	7	7	11	56	175	26.8%	30.0%
帯広	11	10	6	27	9	6	10	0	25	8	9	6	7	9	39	7	5	7	8	3	5	35	126		
釧路	7	5	7	19	3	3	9	0	15	3	5	7	2	9	26	12	4	4	5	3	5	33	93		
北見	5	5	10	20	1	3	4	0	8	4	1	6	5	3	19	5	3	6	5	2	7	28	75		
北海道	102	87	87	276	77	65	76	0	218	91	54	94	70	76	385	74	58	99	83	50	58	422	1,301	26.8%	30.0%
青森	25	20	10	55	21	16	18	0	55	31	17	13	10	18	89	24	10	9	19	11	11	84	283	27.1%	30.2%
岩手	12	30	23	65	27	14	19	0	60	21	22	13	23	18	97	14	15	24	18	15	22	108	330	32.2%	35.8%
宮城	35	28	23	86	47	37	24	0	108	42	50	24	20	31	167	38	48	62	37	38	26	249	610	32.3%	35.0%
秋田	14	15	23	52	7	17	16	0	40	3	12	6	35	9	65	7	6	11	18	14	9	65	222	36.2%	41.0%
山形	20	18	25	63	14	15	11	0	40	10	9	9	23	20	71	14	11	12	10	13	6	66	240	37.4%	42.0%
福島	31	24	26	81	27	41	35	0	103	25	36	28	38	33	160	19	27	35	27	30	15	153	497	30.2%	33.5%
東北	137	135	130	402	143	140	123	0	406	132	146	93	149	129	649	116	117	153	129	121	89	725	2,182	31.1%	35.2%
茨城	54	20	27	101	86	57	23	0	166	52	86	49	38	14	239	50	74	93	60	22	20	319	825	26.1%	31.7%
栃木	35	16	12	63	32	21	9	0	62	27	30	19	17	10	103	22	25	58	22	13	10	150	378	22.7%	26.1%
群馬	39	28	18	85	31	37	29	0	97	24	27	29	47	12	139	29	25	70	36	18	10	188	509	30.5%	35.3%
埼玉	117	78	55	250	151	99	71	0	321	105	114	82	88	41	430	100	89	143	124	37	28	521	1,522	28.3%	31.5%
千葉	108	46	42	196	104	100	56	0	260	45	86	63	65	47	306	48	79	110	106	36	35	414	1,176	29.2%	33.4%
東京	131	66	77	274	144	78	74	0	296	90	83	94	66	55	388	94	85	187	100	48	84	598	1,556	26.2%	31.9%
神奈川	112	44	45	201	157	89	41	0	287	75	94	60	46	58	333	102	80	121	83	49	41	476	1,297	29.6%	33.4%
山梨	21	12	9	42	15	15	14	0	44	12	24	13	17	16	82	7	11	12	7	14	6	57	225	36.3%	46.6%
関東	617	310	285	1,212	720	496	317	0	1,533	430	544	409	384	253	2,020	452	468	794	538	237	234	2,723	7,488	27.9%	32.4%
新潟	38	40	44	122	34	20	24	0	78	27	46	21	37	32	163	26	41	74	38	45	45	269	632	45.3%	50.4%
長野	41	30	56	127	23	20	34	0	77	28	23	17	38	49	155	21	19	22	21	21	17	121	480	40.4%	45.1%
富山	21	18	17	56	16	24	19	0	59	12	13	25	25	21	96	11	12	23	24	17	19	106	317	37.3%	43.1%
石川	20	19	16	55	20	14	20	0	54	20	25	15	21	18	99	18	26	32	24	14	15	129	337	34.4%	41.1%
北陸信越	120	107	133	360	93	78	97	0	268	87	107	78	121	120	513	76	98	151	107	97	96	625	1,766	40.0%	45.6%
福井	14	7	19	40	14	22	13	0	49	8	10	20	8	12	58	11	12	17	13	8	12	73	220	33.6%	40.7%
岐阜	42	14	11	67	40	24	20	0	84	21	24	20	52	16	133	26	25	21	33	21	8	134	418	30.8%	34.5%
静岡	72	56	37	165	47	51	48	0	146	45	64	42	56	64	271	38	42	83	79	46	56	344	926	34.6%	37.9%
愛知	107	85	119	311	130	117	88	0	335	87	121	101	103	75	487	84	103	98	152	74	93	604	1,737	37.0%	39.4%
三重	48	22	12	82	73	28	23	0	124	21	36	30	34	20	141	19	41	23	29	9	16	137	484	32.2%	35.8%
中部	283	184	198	665	304	242	192	0	738	182	255	213	253	187	1,090	178	223	423	306	158	185	1,292	3,785	34.8%	38.0%
滋賀	26	11	14	51	29	29	12	0	70	25	28	47	13	13	126	25	25	43	18	7	10	128	375	39.2%	41.9%
京都	39	22	38	99	44	21	15	0	80	24	31	22	31	23	131	28	31	26	44	15	18	162	472	32.0%	33.8%
大阪	130	66	94	290	130	106	81	0	317	88	111	102	106	68	475	95	87	139	139	36	83	579	1,661	28.6%	30.0%
兵庫	86	37	65	188	77	58	56	0	191	41	49	43	67	45	245	59	46	128	71	26	31	361	985	29.2%	31.3%
奈良	11	6	29	46	7	15	9	0	31	8	3	8	7	10	36	9	3	16	23	5	2	58	171	21.6%	24.3%
和歌山	29	6	5	40	6	26	4	0	36	13	8	6	1	15	43	9	9	13	18	8	10	67	186	22.5%	27.6%
近畿	321	148	245	714	293	255	177	0	725	199	230	228	225	174	1,056	225	201	365	313	97	154	1,355	3,850	29.1%	31.2%
鳥取	10	34	13	57	5	4	27	0	36	5	6	8	15	9	43	4	6	6	9	0	10	35	171	38.1%	46.5%
島根	20	10	13	43	11	7	9	0	27	14	15	10	19	5	63	13	15	12	16	2	14	72	205	37.6%	53.0%
岡山	40	21	41	102	23	38	24	0	85	22	33	19	32	33	139	26	19	49	43	23	26	186	512	28.9%	33.9%
広島	58	28	52	138	45	36	35	0	116	33	31	33	49	28	174	41	26	46	64	24	41	242	670	30.1%	37.5%
山口	29	14	21	64	13	19	19	0	51	12	13	17	18	31	91	12	17	19	35	14	33	130	336	32.4%	40.8%
中国	157	107	140	404	97	104	114	0	315	86	98	87	133	106	510	96	83	132	167	63	124	665	1,894	31.4%	38.9%
徳島	21	10	10	41	9	13	13	0	35	7	9	6	16	7	45	5	2	11	12	15	5	50	171	33.1%	38.4%
香川	20	12	17	49	24	16	12	0	52	16	14	13	24	8	75	8	10	27	24	6	4	79	255	29.7%	34.1%
愛媛	25	13	17	55	24	21	15	0	60	23	24	22	17	15	101	19	26	40	26	11	2	124	340	33.0%	39.8%
高知	20	11	5	36	6	5	8	0	19	6	13	5	15	8	47	4	10	8	11	4	5	42	144	24.2%	32.7%
四国	86	46	49	181	63	55	48	0	166	52	60	46	72	38	268	36	48	86	73	36	16	295	910	30.4%	36.6%
福岡	126	36	57	219	74	78	59	0	211	69	51	60	80	50	310	62	62	60	96	55	60	395	1,135	33.4%	37.1%
佐賀	13	13	8	34	17	13	14	0	44	18	14	13	17	25	87	20	14	23	18	19	13	107	272	39.9%	44.4%
長崎	21	9	10	40	15	10	9	0	34	25	14	13	7	4	63	17	6	11	8	8	2	52	189	24.5%	33.0%
熊本	14	15	23	52	25	24	22	10	81	29	15	28	9	15	96	24	21	16	19	18	30	128	357	31.3%	35.8%
大分	18	6	24	48	16	15	13	0	44	16	14	20	11	5	66	14	20	15	8	14	13	84	242	32.0%	36.5%
宮崎	24	9	18	51	14	7	9	0	30	30	27	12	9	15	93	23	49	12	16	14	20	134	308	42.0%	47.8%
鹿児島	13	9	44	66	25	25	14	0	64	49	23	12	12	15	111	73	46	13	20	8	17	177	418	29.3%	37.6%
沖縄	10	5	0	15	5	4	5	0	14	9	2	3	7	5	26	1	11	3	16	8	1	40	95	10.0%	19.7%
九州	239	102	184	525	191	176	145	10	522	245	160	161	152	134	852	234	229	153	201	144	156	1,117	3,016	30.6%	37.0%
合計	2,062	1,226	1,451	4,739	1,981	1,611	1,289</																		

# 認定事業所数及び認定事業所の車両台数の推移

2019年12月13日現在

